2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名	サンケン電気株式会社		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	6707	URL	https://www.sanken-ele.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長CEO	（氏名）	髙橋　広
問合せ先責任者	（役職名） IR部長	（氏名）	岩田　卓也　（TEL） 048-472-1111
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	37,275	△9.1	△2,556	―	△2,958	―	△2,527	―
2026年３月期中間期	41,011	△43.7	△916	―	△837	―	△1,397	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△2,542百万円（　―%）　　2026年３月期中間期　△704百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	△126.42	―
2026年３月期中間期	△65.18	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	229,584	117,416	51.1
2026年３月期	239,456	119,965	50.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 117,416百万円　　2026年３月期 119,965百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	―	―

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

（注2）2027年３月期の中間配当金につきましては無配とし、期末配当金については未定を継続させていただきます。詳細につきましては、添付資料４頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	2.3	1,400	―	100	―	1,000	―	48.26

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：有

（注2）2027年３月期の通期業績予想の売上高のみ修正しております。詳細につきましては、添付資料４頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、　除外　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料11頁「中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	20,925,360株	2026年３月期	20,925,360株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	934,808株	2026年３月期	934,522株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	19,990,666株	2026年３月期中間期	21,446,519株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 11
（セグメント情報等） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、中国経済の減速や緊張が続く中東情勢、貿易政策を巡る不確実性等により、先行き不透明な状況が継続しました。当社においては、エネルギー価格の高止まりや部材価格の上昇等の影響により、厳しい事業環境が続きました。

こうした状況のもと、自動車市場では、EV市場の需要動向を注視しつつ、ハイブリッドを含むエンジン車向けパワーデバイスに加え、電動化に対応した空調向けパワーモジュールの拡販に注力してまいりました。白物家電市場では、韓国・中国顧客への新製品切り替え提案などの販売活動を推進するとともに、インド等における新規顧客の開拓や既存顧客への販売拡大など、顧客基盤の拡充に取り組んでまいりました。また、産機市場では業務用空調など新たな用途の獲得を、民生市場ではデジタル電源ICによるTV向けシェア増を計画しました。これらの実現に向け、従来の活動に加え、アジア戦略室及びモビリティ戦略室の設立により、拡販地域の拡大、データセンターやモビリティ新領域への展開など、足元のトップライン確保と中長期的な成長に向けた取り組みを推進してまいりました。

利益創出に向けては、固定費及び変動費の削減を進めるとともに、収益力の改善に向けた各種施策に取り組んでまいりました。特に、金属建値高騰への対応については、顧客との密な連携のもと、適正な売価条件の獲得を進めるとともに、金から銅への材料変更による原価低減に取り組んでまいりました。また、新製品についても採算改善に向けた取り組みを継続してまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、連結売上高が372億75百万円となり、前年同期比37億36百万円（9.1%）減少しました。このうち、ユニット事業の撤退による減少が約15億円、継続事業における減少が約22億円となっております。継続事業における減少の主な要因は、既にお知らせしております通り、前期第２四半期以降、中国の白物家電市場において自国製半導体への切り替えが進展したことによるものです。

市場ごとの売上高の計画比につきましては、自動車市場では、ハイブリッドを含むエンジン車の堅調な需要により微増となりました。白物家電市場では、世界経済の減速に伴う市況の悪化や、各地域のセットメーカーにおける生産減少、部品メーカーの需要変化等により、計画を大きく下回りました。産機民生市場については、新用途・新顧客への拡販を目指した活動が奏功し、計画を上回りました。

損益につきましては、売上高の減少に加え、生産調整の影響等により、連結営業損失は25億56百万円（前年同期　連結営業損失９億16百万円）、連結経常損失は29億58百万円（前年同期　連結経常損失８億37百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は25億27百万円（前年同期　親会社株主に帰属する中間純損失13億97百万円）となりました。

市場別、地域別、製品別の売上高につきましては、以下の通りです。

・市場別売上高

（単位:百万円）

市場	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
自動車	14,960	36.5	14,802	39.7	△157	△1.1
白物家電	18,712	45.6	16,421	44.1	△2,290	△12.2
産機、民生	5,797	14.1	6,050	16.2	253	4.4
その他	1,541	3.8	－	－	△1,541	△100.0
合計	41,011	100.0	37,275	100.0	△3,736	△9.1

・地域別売上高

（単位:百万円）

地域	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
日本	12,171	29.7	11,386	30.6	△785	△6.5
アジア	26,026	63.5	24,287	65.2	△1,739	△6.7
欧米他	2,813	6.9	1,602	4.3	△1,211	△43.0
合計	41,011	100.0	37,275	100.0	△3,736	△9.1

・製品別売上高

（単位:百万円）

製品	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
パワーモジュール	20,422	49.8	17,541	47.1	△2,880	△14.1
パワーデバイス	19,048	46.4	19,733	52.9	685	3.6
その他	1,541	3.8	－	－	△1,541	△100.0
合計	41,011	100.0	37,275	100.0	△3,736	△9.1

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の部は、2,295億84百万円となり、前連結会計年度末より98億72百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が99億29百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,121億67百万円となり、前連結会計年度末より73億23百万円減少いたしました。これは主に、１年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金が31億10百万円、長期未払金が54億29百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、1,174億16百万円となり、前連結会計年度末より25億48百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が25億27百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、240億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億30百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億76百万円のマイナスとなり、前中間連結会計期間に比べ28億93百万円の支出増となりました。これは主に、前渡金の増加及び特別退職金の支払額の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、105億58百万円のマイナスとなり、前中間連結会計期間に比べ41億４百万円の支出減となりました。これは主に、前中間連結会計期間における定期預金の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億53百万円のプラスとなり、前中間連結会計期間に比べ198億35百万円の支出減となりました。これは主に、前中間連結会計期間における自己株式の取得による支出によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、白物家電市場における今後の需要見通しや販売動向等を踏まえ、2026年５月13日に公表しました業績予想のうち、売上高について見直しを行っております。一方、利益面につきましては、上期は前期から続く生産調整の影響がありましたが、下期は、上期と比較して生産増減等により約35億円の利益改善を見込んでおります。また、金から銅への材料仕様の見直しによる製造コストの最適化を進めるほか、金材料を使用している従来製品について適正売価の獲得に向けた取り組みを進めることにより、約23億円の利益改善を見込んでおります。さらに、追加的な経費削減施策の実行により約11億円の利益改善を見込んでいることから、通期の営業利益については14億円の予想を据え置きます。なお、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、持分法投資損益及び投資事業組合運用損益について、前回業績予想を公表した時点と同様の見立てに基づき、予想を据え置いております。

また、2026年５月13日に公表いたしました2027年３月期の配当予想につきましては、中間・期末ともに未定として公表しておりましたが、2027年３月期の中間配当につきましては無配とさせて頂きたく存じます。2027年３月期の期末配当につきましては、サンケンコアの収益性改善の進捗及び外部環境等を注視しながら検討する方針に変更はなく、配当予想は未定を継続いたします。下期の事業計画遂行に向け、収益性改善施策を着実に進めてまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,840	24,911
受取手形及び売掛金	16,755	14,856
電子記録債権	2,854	3,214
商品及び製品	15,132	13,122
仕掛品	26,462	28,077
原材料及び貯蔵品	5,928	6,600
その他	7,064	3,966
貸倒引当金	△165	△155
流動資産合計	108,872	94,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,245	18,132
機械装置及び運搬具（純額）	12,596	12,268
工具、器具及び備品（純額）	1,256	1,142
土地	2,549	2,641
リース資産（純額）	583	494
建設仮勘定	17,036	16,921
有形固定資産合計	52,266	51,599
無形固定資産		
ソフトウエア	557	559
のれん	1,621	1,586
その他	144	139
無形固定資産合計	2,323	2,285
投資その他の資産		
投資有価証券	16,345	16,833
関係会社株式	51,304	52,504
繰延税金資産	182	217
退職給付に係る資産	7,666	7,788
その他	562	3,822
貸倒引当金	△68	△62
投資その他の資産合計	75,993	81,103
固定資産合計	130,583	134,989
資産合計	239,456	229,584

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,542	4,358
電子記録債務	2,336	2,637
短期借入金	28,244	38,237
1年内返済予定の長期借入金	14,631	1,528
1年内償還予定の社債	－	7,000
コマーシャル・ペーパー	1,000	2,000
リース債務	74	78
未払費用	4,577	2,733
未払法人税等	129	465
業績連動報酬引当金	106	61
その他	11,072	6,887
流動負債合計	66,715	65,988
固定負債		
社債	10,000	3,000
長期借入金	26,369	32,158
長期未払金	12,730	7,301
リース債務	220	168
繰延税金負債	1,952	2,202
株式報酬引当金	446	510
退職給付に係る負債	307	359
その他	748	478
固定負債合計	52,775	46,179
負債合計	119,491	112,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	60,236	60,236
利益剰余金	25,330	22,803
自己株式	△4,252	△4,259
株主資本合計	102,210	99,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,125	1,808
為替換算調整勘定	15,297	14,823
退職給付に係る調整累計額	1,331	1,107
その他の包括利益累計額合計	17,754	17,738
純資産合計	119,965	117,416
負債純資産合計	239,456	229,584

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	41,011	37,275
売上原価	35,683	34,097
売上総利益	5,328	3,178
販売費及び一般管理費	6,245	5,734
営業損失（△）	△916	△2,556
営業外収益		
受取利息	589	375
受取配当金	24	31
持分法による投資利益	―	635
投資事業組合運用益	1,948	―
雑収入	129	262
営業外収益合計	2,692	1,304
営業外費用		
支払利息	368	634
為替差損	826	528
持分法による投資損失	1,157	―
投資事業組合運用損	―	305
雑損失	260	237
営業外費用合計	2,613	1,706
経常損失（△）	△837	△2,958
特別利益		
固定資産売却益	1,203	―
持分変動利益	1,239	1,531
特別利益合計	2,442	1,531
特別損失		
固定資産処分損	37	72
減損損失	38	―
特別退職金	2,408	527
特別損失合計	2,485	600
税金等調整前中間純損失（△）	△880	△2,026
法人税等	507	500
中間純損失（△）	△1,388	△2,527
非支配株主に帰属する中間純利益	9	―
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△1,397	△2,527

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△1,388	△2,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	683
為替換算調整勘定	432	495
退職給付に係る調整額	2	△226
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△968
その他の包括利益合計	683	△15
中間包括利益	△704	△2,542
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△736	△2,542
非支配株主に係る中間包括利益	32	―

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△880	△2,026
減価償却費	2,685	2,607
減損損失	38	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△15
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△303	△410
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△27	18
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△287	－
受取利息及び受取配当金	△614	△406
支払利息	368	634
有形固定資産処分損益（△は益）	37	72
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,203	－
持分変動損益（△は益）	△1,239	△1,531
投資事業組合運用損益（△は益）	△1,948	305
特別退職金	2,408	527
売上債権の増減額（△は増加）	5,429	1,753
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,474	△132
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,264	△94
前渡金の増減額（△は増加）	56	△3,442
未収入金の増減額（△は増加）	330	708
未払又は未収消費税等の増減額	3,295	3,094
その他	△437	△3,716
小計	964	△2,054
利息及び配当金の受取額	614	406
利息の支払額	△362	△637
法人税等の支払額	△1,740	△312
特別退職金の支払額	△359	△1,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	△882	△3,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△5,955	△920
有形固定資産の取得による支出	△2,406	△1,970
有形固定資産の売却による収入	1,732	1
無形固定資産の取得による支出	△167	△67
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,080	－
事業再編による支出	△6,768	△7,427
貸付金の回収による収入	0	1
その他	△15	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,662	△10,558

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	5,677	9,930
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	2,000	1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33	△42
長期借入れによる収入	25,073	6,187
長期借入金の返済による支出	△20,630	△13,615
社債の償還による支出	△5,000	－
自己株式の取得による支出	△23,468	△6
配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,382	3,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	51
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△31,903	△10,830
現金及び現金同等物の期首残高	60,744	34,840
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,840	24,010

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。